

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	841,969	2.6	12,220	11.3	8,565	152.8	△1,649	-	△4,435	-	△4,148	-
2023年3月期第3四半期	821,027	24.1	10,983	-	3,388	-	△848	-	△3,543	-	△3,256	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△8.39	△8.39
2023年3月期第3四半期	△6.60	△6.60

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第3四半期 21,518百万円(△32.1%) 2023年3月期第3四半期 31,696百万円(884.2%)

(注3) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,343,230	521,257	507,668	37.8
2023年3月期	1,413,777	499,877	487,424	34.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	0.00	10.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	1.7	24,000	△19.3	18,000	-	4,000	-	8.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	502,664,337株	2023年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	8,209,286株	2023年3月期	8,752,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	494,243,888株	2023年3月期3Q	493,788,161株

当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2024年3月期3Q末2,223,585株及び2023年3月期末2,567,818株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年2月1日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(セグメント情報)	20
(現金及び現金同等物)	24
3. その他	24
継続企業の前提に関する重要事象等	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	8,210	8,419	209	2.6
売上総利益	3,515	3,681	165	4.7
事業貢献利益(注)	109	122	12	11.3
営業利益	33	85	51	152.8
税引前四半期損失(△)	△8	△16	△8	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△32	△41	△8	—
基本的1株当たり四半期損失(△)	円 △6.60	円 △8.39	円 △1.79	% —
設備投資額	億円 269	億円 304	億円 35	% 13.0
減価償却費及び償却費	566	569	3	0.6
研究開発費	474	487	12	2.7
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △427	億円 133	億円 561	% —
連結従業員数	人 39,797	人 39,759	人 △38	% △0.1
為替レート	円	円	円	%
米ドル	136.51	143.29	6.78	5.0
ユーロ	140.59	155.29	14.70	10.5

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第3四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、8,419億円(前年同期比2.6%増)となりました。全セグメントにおいて増収となり、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業とヘルスケア事業については、地域別に強弱はあるものの為替影響もあり、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間とも直前四半期比で売上が増加しており増収基調を維持しています。地域別では当累計期間において前年同期比で、欧州は約6%、アジア(除く中国)は約5%、北米は約1%の増収、中国と日本は前年同期並みとなりました。

売上高の増加とともに生産コストダウンに取り組むことにより売上総利益を拡大させたことに加え、継続して販売費及び一般管理費の増加を抑制したことで、事業貢献利益及び営業利益ともに前年同期比で増益となりました。

事業別では、当期を初年度とする中期経営計画で強化事業と位置付けたインダストリー事業は、主にセンシングユニットが大口顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受けたことや、映像ソリューションユニットのプラネタリウム直営館の集客低下等による減損損失を計上したことにより、事業貢献利益及び営業利益ともに減益となりました。中期経営計画では「ディスプレイ」「モビリティ」「半導体製造」等を成長領域と位置づけ、光学コンポーネントユニットにおいては、半導体製造装置向けを中心とする産業用途での高付加価値領域へのシフトを目的とし、中国生産子会社2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司へ譲渡する契約を締結しました。また、顧客を軸としたインダストリー事業横断での事業開発を行うことで新たな案件を受注するなど新規事業開発の加速を推進しています。

収益堅守事業と位置付けたオフィスユニットは、主に増収に伴う売上総利益の増加や生産のコストダウン、物流費の減少などにより増益となっております。また、非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシンユニットは、主に遺伝子検査サービスが米国市場の回復により伸長したことで、事業貢献損失が前年同期比で大幅に縮小しております。なお、同ユニットは当社における事業の戦略適合性を考慮するとともに、今後も継続して成長投資が必要であるという点を踏まえ、第三者資本活用等の戦略的選択肢を検討しております。

これらの結果、当累計期間の事業貢献利益は122億円(前年同期比11.3%増)、営業利益は85億円

(前年同期比152.8%増)となり、前年同期比で大幅な増益となりました。一方、金利上昇や為替等の影響により金融収支は100億円のマイナスとなり、税引前四半期損失は16億円(前年同期は8億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は41億円(前年同期は32億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)と前年同期比で損失が増加しました。

なお、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2022.4.1 至2022.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023.4.1 至2023.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	4,371	4,505	134	3.1
	事業貢献利益	166	204	37	22.7
	営業利益	107	196	89	83.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,849	1,897	47	2.6
	事業貢献利益	93	88	△5	△5.6
	営業利益	88	87	△0	△0.8
ヘルスケア事業	売上高	968	985	16	1.7
	事業貢献利益	△81	△54	26	—
	営業利益	△90	△58	31	—
インダストリー事業	売上高	1,004	1,015	11	1.2
	事業貢献利益	162	90	△71	△44.1
	営業利益	161	69	△91	△57.1
小計	売上高	8,193	8,404	210	2.6
	事業貢献利益	341	329	△12	△3.6
	営業利益	267	295	28	10.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	16	15	△0	△5.9
	事業貢献利益	△231	△207	24	—
	営業利益	△233	△209	23	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	8,210	8,419	209	2.6
	事業貢献利益	109	122	12	11.3
	営業利益	33	85	51	152.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、中国の景況が悪化したこと、また前年同期に欧米など主要地域において半導体不足に起因する受注残の解消という一過性の販売増があった反動を受けたことなどにより、前年同期比でカラー機は89%、モノクロ機は80%、全体では86%と減少しました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、中国やインドなど一部の地域で増加したことや為替影響もあり、全体では増収となりました。これらにより、オフィスユニットとしては、前年同期比で増収となりました。また、相対的に利益率の高い直販ビジネスの強化や、主に機器生産の人員・経費の最適化による固定費削減及び部材原価低減などによるコストダウン、物流の正常化や当社の航空輸送利用減による物流費の減少が、売上総利益や事業貢献利益の増加に寄与しました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧米でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた通訳サービスや、オフィス移転・リニューアルサービスなど自社開発のサービスが伸長しました。これの結果、DW-DXユニットでは前年同期比で増収となりました。また、販売費及び一般管理費の抑制を行い、事業貢献損失の縮小に寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,505億円（前年同期比3.1%増）、事業貢献利益は204億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は196億円（前年同期比83.1%増）と増収増益となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の販売台数は、欧州や中国での景況減速による投資抑制の影響を受け、前年同期比でカラー機は95%、モノクロ機は87%、全体では92%と減少しました。注力しているカラーデジタル印刷機のヘビープロダクションプリント(HPP)では、前年同期比で130%と伸長しています。消耗品やサービスなどのノンハードについては、インドや中国での印刷需要が増加したことや、為替影響もあり、増収となりました。これらの結果、プロダクションプリントユニットでは前年同期比で増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェット印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1e」、ラベル印刷機、加飾印刷機、テキスタイル印刷機の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、顧客におけるデジタル印刷化比率が高まり、一般商業印刷、ラベル印刷、加飾印刷の領域で伸長しました。これらの結果、前年同期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、国内販売子会社の非連結化により、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,897億円（前年同期比2.6%増）、販売費及び一般管理費は増加したため、事業貢献利益は88億円（前年同期比5.6%減）、営業利益は87億円（前年同期比0.8%減）となり、増収減益となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、日本の診療所市場向けで好調を維持したものの、日本の病院市場と、投資抑制の影響があった米国の大規模病院を中心に減少しました。動態解析システムは米国の病院市場を中心に順調に進捗しました。超音波診断装置は、中国含むアジアでは伸長し、日本では整形外科・産科向けを中心に堅調に推移しました。医療ITは、日本では画像診断支援や遠隔医療、病院と診療所並びに診療所と患者それぞれの連携をオンラインでサポートするICTサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、米国ではPACS（医用画像管理システム）が伸長しました。また、日本を中心に病院市場向け仕入れ商材の販売が減少しました。これらの結果、ヘルスケアユニットは前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前年同期比で増加しました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験向けと前臨床向け共に前年同期比で増収となりました。なお、米国で遺伝子検査サービスを担うAmbry Genetics Corporationは、増収に伴う売上総利益の増加の他、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上により4四半期連続して黒字となりました。この結果、ユニット全体では当累計期間で赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は985億円（前年同期比1.7%増）、事業貢献損失は54億円（前年同期は81億円の事業貢献損失）、営業損失は58億円（前年同期は90億円の営業損失）と増収損失減少となりました。

4) インダストリー事業

センシングユニットでは、物体色向け計測器および自動車の外観計測向け検査装置の売上は堅調に増加しましたが、光源色向け計測器は、ディスプレイ設備投資抑制の影響により大手顧客を中心とした需要の低迷が継続し、センシングユニット全体では前年同期比で減収となりました。

機能材料ユニットは、ITデバイス、スマートフォン用薄膜フィルムのサプライチェーンにおける余剰在庫が解消に向かい、需要が回復傾向となり、特にスマートフォン用薄膜フィルムの販売は堅調に推移しています。また、当社の主力製品のTVのVA用位相差フィルムの需要は景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移し、特に大型TV向け「SANUQI」フィルムは販売を拡大し、前年同期比で増収となりました。また、インダストリー事業横断でICTブランドオーナーへアプローチしたことで、次世代ディスプレイ向けの非偏光板用機能性フィルムを受注し、生産を開始しています。

IJコンポーネントユニットは、中国、欧州顧客によるサイングラフィックス用プリンター向けヘッ

ド販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

光学コンポーネントユニットは、プロジェクタ用レンズの販売が中国、欧州市況の影響により低調でしたが、産業用途である半導体製造装置向けの販売は堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットでは、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこと、また、前期に買収した自動ナンバープレート認識ソリューションを提供するVAXTOR Technologies, S.L. (本社：スペイン) の販売が好調を維持したことから、前年同期比で増収となりました。

映像ソリューションユニットでは、2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmos S.A. (本社：フランス) の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。一方で、プラネタリウム直営館での集客が、想定していたコロナ前の水準に回復しなかったこと等により、減損損失17億円を計上しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,015億円（前年同期比1.2%増）、センシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少、画像IoTソリューションにおける営業人員強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより事業貢献利益は90億円（同44.1%減）、映像ソリューションにおける減損損失の計上などにより営業利益は69億円（同57.1%減）と増収減益となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2022.10.1 至2022.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2023.10.1 至2023.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,902	2,892	△10	△0.4
売上総利益	1,255	1,308	53	4.2
事業貢献利益(注)	102	99	△3	△3.1
営業利益	85	77	△7	△8.8
税引前四半期利益	22	20	△1	△7.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34	3	△31	△90.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	7.06	0.70	△6.36	△90.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	90	115	25	28.1
減価償却費及び償却費	188	191	2	1.6
研究開発費	163	162	△0	△0.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△173	39	213	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	141.59	147.89	6.30	4.4
ユーロ	144.30	159.11	14.81	10.3

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2022.10.1 至2022.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2023.10.1 至2023.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,586	1,560	△25	△1.6
	事業貢献利益	94	97	3	3.5
	営業利益	79	96	16	20.4
プロフェッショナル プリント事業	売上高	650	656	6	0.9
	事業貢献利益	54	51	△3	△5.7
	営業利益	53	51	△2	△4.8
ヘルスケア事業	売上高	329	346	17	5.3
	事業貢献利益	△3	△14	△10	—
	営業利益	△4	△15	△11	—
インダストリー事業	売上高	330	322	△8	△2.6
	事業貢献利益	40	30	△9	△24.3
	営業利益	39	13	△25	△64.9
小計	売上高	2,897	2,886	△10	△0.4
	事業貢献利益	186	165	△20	△11.0
	営業利益	169	145	△23	△13.9
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	5	5	△0	△2.0
	事業貢献利益	△83	△66	17	—
	営業利益	△83	△67	16	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,902	2,892	△10	△0.4
	事業貢献利益	102	99	△3	△3.1
	営業利益	85	77	△7	△8.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、

本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	14,137	13,432	△705
負債合計 (億円)	9,138	8,219	△919
資本合計 (億円)	4,998	5,212	213
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,874	5,076	202
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	37.8	3.3

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比705億円(5.0%)減少し1兆3,432億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少682億円、営業債権及びその他の債権の減少143億円、有形固定資産の減少57億円、棚卸資産の減少54億円、売却目的で保有する資産の増加120億円、のれん及び無形資産の増加95億円によるものであります。

負債合計については、前期末比919億円(10.1%)減少し8,219億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少675億円、営業債務及びその他の債務の減少165億円、その他の流動負債の減少64億円によるものであります。

資本合計については、前期末比213億円(4.3%)増加し5,212億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比202億円(4.2%)増加し5,076億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加277億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上41億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.3ポイント増加の37.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	465	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△332	△72
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△427	133	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△837	△1,169

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー465億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー332億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは133億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは837億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比667億円減少の1,138億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失16億円に、減価償却費及び償却費569億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加361億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少245億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは465億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出193億円、無形資産の取得による支出128億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは332億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは133億円のプラス(前年同期は427億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額575億円、リース負債の返済160億円、社債の償還及び長期借入金の返済105億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは837億円の支出（前年同期は331億円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2023年11月2日に公表した業績予想を据え置くことといたします。なお、業績予想の前提となる当第4四半期連結会計期間の為替レートについても、2023年11月2日に公表した[米ドル=140円、ユーロ=140円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,574	112,360
営業債権及びその他の債権	313,494	299,156
棚卸資産	242,108	236,646
未収法人所得税	4,444	3,312
その他の金融資産	2,481	1,463
その他の流動資産	34,487	38,380
小計	777,590	691,319
売却目的で保有する資産	—	12,041
流動資産合計	777,590	703,360
非流動資産		
有形固定資産	289,127	283,377
のれん及び無形資産	258,886	268,393
持分法で会計処理されている投資	391	182
その他の金融資産	21,444	21,727
繰延税金資産	32,648	37,033
その他の非流動資産	33,688	29,155
非流動資産合計	636,187	639,870
資産合計	1,413,777	1,343,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	200,508	183,962
社債及び借入金	284,220	209,463
リース負債	17,985	18,954
未払法人所得税	3,323	3,894
引当金	14,910	10,774
その他の金融負債	39,079	42,430
その他の流動負債	59,661	53,220
小計	619,688	522,701
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,895
流動負債合計	619,688	524,596
非流動負債		
社債及び借入金	184,874	192,124
リース負債	81,211	79,958
退職給付に係る負債	8,839	9,033
引当金	7,456	7,562
その他の金融負債	1,533	820
繰延税金負債	4,960	3,091
その他の非流動負債	5,335	4,787
非流動負債合計	294,211	297,376
負債合計	913,899	821,973
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,154	203,965
利益剰余金	164,682	157,068
自己株式	△9,358	△8,925
新株予約権	427	276
その他の資本の構成要素	89,999	117,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	487,424	507,668
非支配持分	12,453	13,589
資本合計	499,877	521,257
負債及び資本合計	1,413,777	1,343,230

(2) 要約四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	821,027	841,969
売上原価	469,438	473,849
売上総利益	351,588	368,120
その他の収益	4,158	4,552
販売費及び一般管理費	340,605	355,900
その他の費用	11,753	8,206
営業利益	3,388	8,565
金融収益	3,069	2,607
金融費用	7,129	12,614
持分法による投資損益 (△は損失)	△177	△208
税引前四半期損失 (△)	△848	△1,649
法人所得税費用	2,694	2,786
四半期損失 (△)	△3,543	△4,435
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△3,256	△4,148
非支配持分	△286	△287
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△6.60	△8.39
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△6.60	△8.39

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	290,283	289,205
売上原価	164,711	158,325
売上総利益	125,572	130,879
その他の収益	1,272	1,760
販売費及び一般管理費	115,323	120,947
その他の費用	2,993	3,912
営業利益	8,526	7,780
金融収益	914	877
金融費用	7,125	6,517
持分法による投資損益(△は損失)	△52	△43
税引前四半期利益	2,262	2,096
法人所得税費用	△1,229	2,035
四半期利益	3,491	60
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	3,485	343
非支配持分	6	△282
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.06	0.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.04	0.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失(△)	△3,543	△4,435
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	2,619	△3,597
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	415	1,422
損益に振り替えられることのない項目 合計	3,035	△2,174
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	176	△232
在外営業活動体の換算差額(税引後)	32,028	28,361
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	32,204	28,128
その他の包括利益合計	35,239	25,954
四半期包括利益合計	31,696	21,518
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	30,828	20,262
非支配持分	867	1,256

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	3,491	60
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△83	—
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	707	△555
損益に振り替えられることのない項目合計	624	△555
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	170	215
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△31,471	△12,380
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△31,301	△12,164
その他の包括利益合計	△30,676	△12,720
四半期包括利益合計	△27,184	△12,659
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△27,022	△12,335
非支配持分	△162	△324

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期損失(△)	—	—	△3,256	—	—	—	△3,256	△286	△3,543
その他の包括利益	—	—	—	—	—	34,085	34,085	1,154	35,239
四半期包括利益合計	—	—	△3,256	—	—	34,085	30,828	867	31,696
剰余金の配当	—	—	△12,343	—	—	—	△12,343	—	△12,343
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引	—	△88	—	—	△19	—	△108	—	△108
支配継続子会社に対する持分変動	—	187	—	—	—	—	187	347	534
非支配株主との資本取引等	—	△23	—	—	—	—	△23	—	△23
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△3,533	—	—	—	—	△3,533	—	△3,533
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3,627	—	—	△3,627	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,457	△8,730	127	△19	△3,627	△15,707	347	△15,359
2022年12月31日時点の残高	37,519	190,602	257,474	△9,389	444	88,280	564,931	12,904	577,836

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)	—	—	△4,148	—	—	—	△4,148	△287	△4,435
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,410	24,410	1,543	25,954
四半期包括利益合計	—	—	△4,148	—	—	24,410	20,262	1,256	21,518
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△120	△120
自己株式の取得及び処分	—	—	△112	433	—	—	321	—	321
株式報酬取引	—	△58	—	—	△151	—	△209	—	△209
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△21	—	—	—	—	△21	—	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△108	—	—	—	—	△108	—	△108
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,353	—	—	3,353	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△188	△3,465	433	△151	3,353	△18	△120	△138
2023年12月31日時点の残高	37,519	203,965	157,068	△8,925	276	117,763	507,668	13,589	521,257

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△848	△1,649
減価償却費及び償却費	56,604	56,971
持分法による投資損益(△は益)	177	208
受取利息及び受取配当金	△2,686	△2,271
支払利息	6,441	9,570
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	545	1,313
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△7,912	36,157
棚卸資産の増減(△は増加)	△62,497	12,981
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	14,367	△24,529
賃貸用資産の振替による減少	△3,163	△4,614
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	126	1,953
その他	△7,906	△28,444
小計	△6,752	57,647
配当金の受取額	404	585
利息の受取額	2,295	2,105
利息の支払額	△6,583	△9,802
法人所得税の支払額又は還付額	△6,151	△3,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,787	46,544

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,716	△19,376
無形資産の取得による支出	△13,128	△12,801
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	683	628
子会社株式の取得による支出	△662	△1,409
投資有価証券の売却による収入	3,777	1,541
事業譲受による支出	△89	△112
その他	△862	△1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,999	△33,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,260	△57,530
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,544	282
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△101,822	△10,510
リース負債の返済による支出	△15,228	△16,000
配当金の支払による支出	△12,156	△9
非支配持分からの払込による収入	470	-
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	78	-
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,146	△83,771
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,996	3,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,647	△66,717
現金及び現金同等物の期首残高	117,670	180,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,022	113,856

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
保険金収入	1,298	1,054
その他	2,859	3,497
合計	4,158	4,552

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減損損失	—	1,804
有形固定資産及び無形資産除売却損	616	1,417
事業構造改善費用	3,825	976
訴訟和解金	3,223	—
その他	4,087	4,008
合計	11,753	8,206

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で6,924百万円、「ヘルスケア事業」で574百万円、「インダストリー事業」で1,116百万円増加し、「調整額」で8,616百万円減少しております。また、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を当期の第1四半期連結会計期間から変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で2,329百万円増加し、「プロフェッショナルプリント事業」で同額減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
	<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査・創薬支援サービスの提供
インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
	<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	437,140	184,942	96,899	100,413	819,395	1,631	—	821,027
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,922	109	490	4,346	7,870	11,513	△19,383	—
計	440,063	185,051	97,390	104,759	827,265	13,145	△19,383	821,027
セグメント利益 (△は損失)	10,735	8,866	△9,001	16,117	26,717	△2,919	△20,409	3,388

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	450,592	189,703	98,545	101,591	840,433	1,536	—	841,969
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,942	46	453	3,961	7,404	11,673	△19,078	—
計	453,534	189,750	98,999	105,553	847,838	13,209	△19,078	841,969
セグメント利益 (△は損失)	19,659	8,792	△5,835	6,920	29,537	△2,054	△18,917	8,565

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	158,668	65,088	32,901	33,085	289,744	539	—	290,283
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,006	69	173	1,542	2,790	3,771	△6,561	—
計	159,674	65,157	33,074	34,628	292,535	4,310	△6,561	290,283
セグメント利益 (△は損失)	7,992	5,379	△435	3,977	16,914	△1,044	△7,342	8,526

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	156,084	65,699	34,658	32,234	288,676	528	—	289,205
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,041	17	141	1,340	2,540	3,632	△6,173	—
計	157,126	65,716	34,800	33,574	291,217	4,161	△6,173	289,205
セグメント利益 (△は損失)	9,621	5,120	△1,584	1,396	14,554	△631	△6,142	7,780

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	110,022	112,360
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,495
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	110,022	113,856

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上した結果、3期連続での営業損失となり、前連結会計年度末において、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約等に付されている「2期連続して営業損失を計上しないことを確約する」とする財務制限条項に抵触しましたが、前連結会計年度の末日後において、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当する全ての金融機関より承諾を得ており、当第3四半期連結会計期間末から今後1年間の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。